

会津若松市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

| | 住民基本台帳人口 (29年1月1日) | 歳出額 A | 実質収支 | 人件費 B | 人件費率 B/A | (参考) 27年度人件費率 |
|------|-----------------------|------------|-----------|-----------|----------|---------------|
| 28年度 | 人 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| | 121,567 | 47,756,986 | 1,806,255 | 7,796,668 | 16.3 | 15.8 |

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

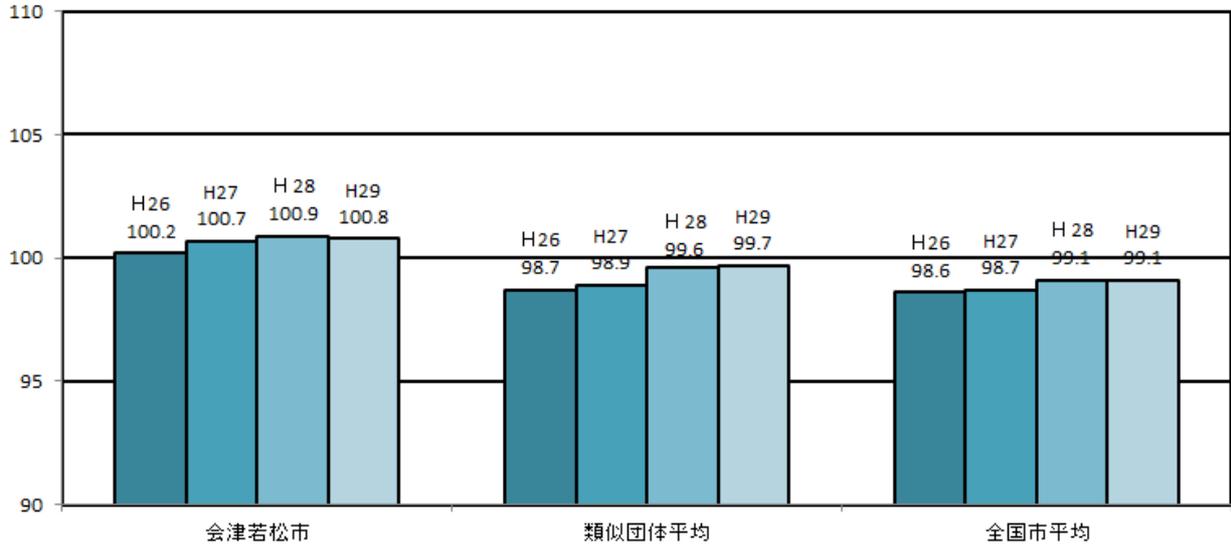
| | 職員数 A | 給与費 | | | | (参考) 一人当たり 給与費 B/A | (参考) 類似団体平均 一人当たり給 与費 |
|------|-------------|-----------|---------|-----------|-----------|--------------------------|--------------------------------|
| | | 給料 | 職員手当 | 期末・勤勉手当 | 計 B | | |
| 28年度 | 人 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 837 (49) | 3,405,199 | 663,454 | 1,310,326 | 5,378,979 | 6,071 | 6,397 |

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

(注) 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。

(注) 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数の（ ）内については、当該職員を外書で表しています。
また、一人当たり給与費については、当該職員の給与費及び職員数を含めて算出しています。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

(注) 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 平成29年4月1日のラスパイレス指数が、100を超えていることについては、今後も引き続き、福島県人事委員会の勧告を踏まえながら、職員給与等の適正化を図っていきます。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

○ 給料表の見直し—実施済み

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、福島県人事委員会の職員の給与等に関する勧告に準じ、平均1%引き下げ。若年層については引き上げ、高齢層については最大3%程度の引き下げを実施。激変緩和のため、5年間(平成32年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

○ その他の見直し内容

単身赴任手当について、福島県人事委員会の職員の給与等に関する勧告に準じ、見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成29年4月1日現在）

①一般行政職

| 区分 | 平均年齢 | 平均給料月額 | 平均給与月額 | 平均給与月額 (国比較ベース) |
|-------|-------|----------|----------|--------------------|
| 会津若松市 | 43.0歳 | 329,000円 | 397,056円 | 355,517円 |
| 福島県 | 42.7歳 | 330,000円 | 412,596円 | 360,947円 |
| 国 | 43.6歳 | 330,531円 | — | 410,719円 |
| 類似団体 | 42.3歳 | 320,883円 | 408,493円 | 371,942円 |

②技能労務職

| 区分 | 平均年齢 | 職員数 | 平均給料額 | 平均給与月額(A) | 平均給与月額 (国比較ベース) |
|----------|-------|--------|----------|-----------|--------------------|
| 会津若松市 | 53.0歳 | 58人 | 357,100円 | 400,543円 | 374,975円 |
| うち清掃職員 | 51.4歳 | 19人 | 346,700円 | 385,784円 | 373,909円 |
| うち学校給食員 | 56.4歳 | 10人 | 390,400円 | 403,020円 | 398,068円 |
| うち用務員 | 52.4歳 | 8人 | 339,600円 | 370,250円 | 348,904円 |
| うち自動車運転手 | 51.9歳 | 12人 | 366,700円 | 445,558円 | 389,592円 |
| その他 | 54.4歳 | 9人 | 344,900円 | 395,867円 | 355,508円 |
| 福島県 | 55.2歳 | 238人 | 343,900円 | 383,401円 | 359,806円 |
| 国 | 50.6歳 | 2,722人 | 286,833円 | — | 328,360円 |
| 類似団体 | 50.3歳 | 48人 | 333,058円 | 388,944円 | 372,786円 |

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
- また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

| | | 会津若松市 | 福島県 | 国 |
|-------|-----|----------|----------|----------|
| 一般行政職 | 大学卒 | 189,100円 | 189,100円 | 178,200円 |
| | 高校卒 | 149,400円 | 153,900円 | 146,100円 |
| 技能労務職 | 高校卒 | 149,400円 | 152,100円 | 143,500円 |

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成29年4月1日現在）

| | | 経験年数10年 | 経験年数20年 | 経験年数25年 | 経験年数30年 |
|-------|-----|---------|----------|----------|----------|
| 一般行政職 | 大学卒 | —円 | 362,956円 | 384,386円 | 411,843円 |
| | 高校卒 | —円 | 322,350円 | 364,200円 | 379,200円 |
| 技能労務職 | 高校卒 | —円 | 332,750円 | 372,300円 | 378,300円 |

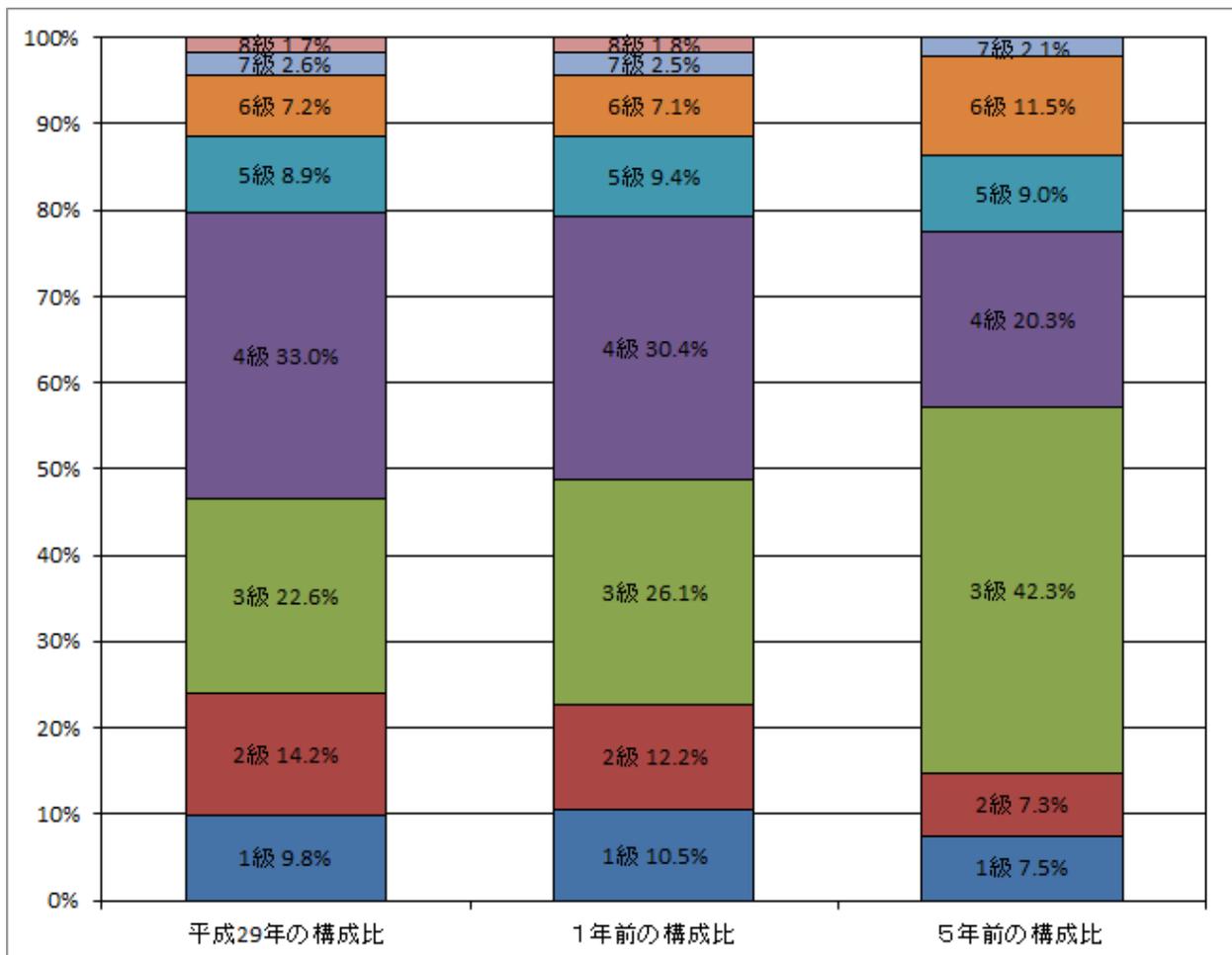
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

| 区分 | 標準的な職務内容 | 職員数 | 構成比 | 1号給の給料月額 | 最高号給の給料月額 |
|----|--------------------|------|--------|----------|-----------|
| 1級 | 主事、技師の職務 | 65人 | 9.8% | 144,800円 | 253,000円 |
| 2級 | 主任主事、主任技師の職務 | 94人 | 14.2% | 196,500円 | 311,100円 |
| 3級 | 主査、技査の職務 | 150人 | 22.6% | 233,200円 | 358,200円 |
| 4級 | 副主幹、主任主査、主任技査の職務 | 219人 | 33.0% | 267,000円 | 393,300円 |
| 5級 | 主幹、委員会等の事務局次長の職務 | 59人 | 8.9% | 294,200円 | 404,900円 |
| 6級 | 課長、議会事務局次長の職務 | 48人 | 7.2% | 325,800円 | 424,100円 |
| 7級 | 企画副参事、委員会等の事務局長の職務 | 17人 | 2.6% | 371,300円 | 455,900円 |
| 8級 | 部長、会計管理者、議会事務局長の職務 | 11人 | 1.7% | 418,300円 | 480,800円 |
| | | 663人 | 100.0% | | |

(注) 1 会津若松市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

(注) 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への人事評価の活用状況

| 活用している昇給区分 | 管理職員 | | 一般職員 | |
|-------------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 昇給可能な区分 | 昇給実績がある区分 | 昇給可能な区分 | 昇給実績がある区分 |
| 上位、標準、下位の区分 | ○ | | ○ | |
| 上位、標準の区分 | | | | |
| 標準、下位の区分 | | | | ○ |
| 標準の区分のみ | | ○ | | |

※ 平成29年4月2日から平成30年4月1日までにおける運用

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

| 会津若松市 | (参考) 福島県 | (参考) 国 |
|--|--|--|
| 1人当たり平均支給額 (28年度普通会計) 1,479千円 | 1人当たり平均支給額 (28年度) 1,734千円 | — |
| (28年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.40月分) 勤勉手当 1.70月分 (0.80月分) | (28年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.40月分) 勤勉手当 1.70月分 (0.80月分) | (28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.70月分 (0.85月分) |
| (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% | (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25% | (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25% |

(注) () 内は再任用職員に係る支給割合です。

(注) 一般行政職の職員数には各行政委員会の職員も含まれます。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況

| 活用している成績率 | 管理職員 | | 一般職員 | |
|--------------|----------|------------|----------|------------|
| | 支給可能な成績率 | 支給実績がある成績率 | 支給可能な成績率 | 支給実績がある成績率 |
| 上位、標準、下位の成績率 | ○ | | ○ | ○ |
| 上位、標準の成績率 | | | | |
| 標準、下位の成績率 | | | | |
| 標準の成績率のみ | | ○ | | |

※ 平成29年4月2日から平成30年4月1日までににおける運用

(2) 退職手当 (平成29年4月1日現在)

| 会津若松市 | (参考) 国 |
|--|---|
| (支給率) 自己都合 20.445月分 応募認定・定年 25.55625月分 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) | (支給率) 自己都合 20.445月分 応募認定・定年 25.55625月分 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (3% (※)～45%加算) ※局長クラス：1%、審議官クラス：2% |
| 1人当たり平均支給額 338千円 | 22,543千円 |

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (平成29年4月1日現在)

なし

(4) 特殊勤務手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

危険、不快、不健康又は困難な業務に従事する職員に対して支給されます。
平成 19 年 4 月 1 日から、手当の種類、支給対象業務及び支給単価等を見直しました。

| | |
|---------------------------|-----------|
| 支給実績 (28 年度普通会計決算) | 292,020 円 |
| 支給職員 1 人当たり平均支給年額 (同上) | 9,734 円 |
| 職員全体に占める手当支給職員の割合 (28 年度) | 3.4 % |
| 手当の種類 (手当数) | 5 種類 |

| 手当の名称 | 主な支給対象職員等 | 主な支給対象業務 | 支給実績 (28 年度普通会計決算) | 支給単価 |
|------------|-------------|--|-----------------------|-------------------------|
| 滞納処分業務手当 | 右記業務に従事した職員 | 市税等の差押に伴う交渉に従事したとき | 34,020 円 | 日額 300 円 |
| 動物死体処理作業手当 | 右記業務に従事した職員 | 犬、猫等の損壊した死体処理作業に従事したとき | 258,000 円 | 回収 1 体又は焼却 1 回につき 300 円 |
| 社会福祉業務手当 | 右記業務に従事した職員 | 行旅死亡人又は変死体の処理作業に従事したとき | — 円 | 処理 1 体 1,000 円 |
| 現場作業手当 | 右記業務に従事した職員 | 異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがある現場において行う巡回監視又は当該現場で行う応急作業若しくは応急作業のための災害状況の調査に従事したとき | — 円 | 日額 300 円 |
| | | 夜間又は暴風雪警報若しくは大雪警報発令下における積雪道路の除雪車による除雪作業又は排雪等作業に従事したとき | — 円 | 日額 300 円 |
| 用地交渉業務手当 | 右記業務に従事した職員 | 庁外において公共の用の供する土地の取得等や公共の事業の施行により生ずる損失補償に係る交渉を同一の者と反復継続して行い、最初の交渉から起算して 10 回を超えてもなお終了していない一連の交渉業務のうち、心身に著しい負担や困難性のある交渉業務に従事したとき | — 円 | 日額 300 円 |

(5) 時間外勤務手当

正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給されます。

| | |
|----------------------|------------|
| 支給実績 (28 年度普通会計決算) | 359,368 千円 |
| 職員 1 人当たり平均支給年額 (同上) | 447 千円 |
| 支給実績 (27 年度普通会計決算) | 351,822 千円 |
| 職員 1 人当たり平均支給年額 (同上) | 432 千円 |

(6) その他の手当 (平成29年4月1日現在)

| 手当名 | 支給要件 | | 支給単価 | |
|--------|---------|--|---|------------------------------|
| | 国制度との異同 | 国との制度と異なる内容 | 支給実績 (28年度普通会計決算) | 支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度普通会計決算) |
| 扶養手当 | | ① 配偶者 ② 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及び孫 ③ 60歳以上の父母及び祖父母 ④ 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹 ⑤ 重度心身障害者 | ○配偶者 10,000円 ○子 一人につき 8,000円 (配偶者がいない場合の一人目については、10,000円) ・特定期間加算 5,000円 ○配偶者・子以外 6,500円 (配偶者がいない場合の一人目については、9,000円) | |
| | 同 | | 87,914千円 | 228,943円 |
| 住居手当 | | 自ら居住するため住宅(貸間を含む)を借り受け、月額9,500円を超える家賃(使用料を含む)を支払っている場合 | 【借家】 ○月額20,500円以下の家賃・・・ 家賃月額-9,500円 ○月額20,500円を超える家賃(支給限度額27,000円)・・・ 11,000円+(家賃月額-20,500円)×1/2 | |
| | 異 | 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 | 42,045千円 | 304,675円 |
| 通勤手当 | | ① 通勤のために交通機関等の利用を常例とすること、運賃等の負担を常例とすること、徒歩により通勤とした場合の通勤距離が片道2km以上であること ② 通勤のために自動車等の使用を常例とすること、徒歩により通勤とした場合の通勤距離が片道2km以上であること | ① 運賃相当額が51,000円以下については運賃相当額 ② 自動車などを利用する場合は通勤距離に応じて3,100円から19,500円を支給 | |
| | 異 | 運賃等相当額が55,000円を超える場合、超える額の1/2を加算 | 52,558千円 | 85,958円 |
| 単身赴任手当 | | 官署を異にする異動又は在勤する官署の移転に伴い、転居しやむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活し、単身で生活することを常況とし、距離制限(60km)を満たす職員に支給 | 基本額30,000円、距離に応じた加算額8,000円~70,000円 | |
| | 同 | | 816千円 | 408,000円 |
| 管理職手当 | | 管理又は監督の地位にある職員については、その特性に基づき、管理職手当を支給 | ○部長相当職の職員(8級) 84,600円 ○企画副参事相当職の職員(7級) 66,400円 ○課長相当職の職員(6級) 54,000円 ○総務主幹相当職の職員(6級) 45,700円 | |
| | 異 | 官職を一種から五種に区分し、それぞれの定額が定められている | 59,379千円 | 724,140円 |
| 休日勤務手当 | | 祝祭日及び年末年始等の休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命じられた職員に支給 | 勤務した全時間に対し、勤務1時間当りの給料額の135/100の額 | |
| | 同 | | 9,031千円 | 30,305円 |
| 夜間勤務手当 | | 正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 | 勤務した全時間に対し、勤務1時間当りの給料額の25/100の額 | |
| | 同 | | -千円 | -円 |
| 宿日直手当 | | 宿直又は日直勤務に従事した場合に支給 | 勤務1回につき4,200円 | |
| | 異 | 特別の宿日直手当を支給 | -千円 | -円 |
| 寒冷地手当 | | 基準日(毎年11月から翌年3月までの各月の初日)において、支給対象地域に在勤する職員に支給 | 基準日における地域の区分及び職員の世帯等の区分に応じた定額 | |
| | 同 | | 52,051千円 | 65,227円 |
| 災害派遣手当 | | 災害応急対策若しくは災害復旧又は国民の保護のための措置の実施等のために、職員の派遣を求め受けたときは、当該職員に対して手当を支給 | 公用施設等を利用 1日3,970円 その他の施設 滞在する期間により1日につき 5,140円~6,620円 | |
| | 同 | | -千円 | -千円 |

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

| 区 分 | | 給料月額等 | | |
|------------------|-----|--------------------------------------|--|------------|
| 給 料 | 市 長 | 937,000 円 | (参考) 類似団体における最高/最低額 | |
| | 副市長 | 752,000 円 | 1,030,000 円/432,000 円 880,000 円/481,000 円 | |
| 報 酬 | 議 長 | 514,000 円 | 760,000 円/450,000 円 | |
| | 副議長 | 477,000 円 | 670,000 円/400,000 円 | |
| | 議 員 | 447,000 円 | 620,000 円/377,000 円 | |
| 期 末 手 当 | 市 長 | (28年度支給割合) | | |
| | 副市長 | 3.20月分 | | |
| 退 職 手 当 | 議 長 | (28年度支給割合) | | |
| | 副議長 | 3.20月分 | | |
| 退 職 手 当 | 市 長 | (算定方式) | (1期の手当額) | (支給時期) |
| | 副市長 | 給料月額×在職月数×46/100 給料月額×在職月数×30/100 | 20,688,960 円 10,828,800 円 | 任期毎 任期毎 |

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込み額です。

6 職員数の状況

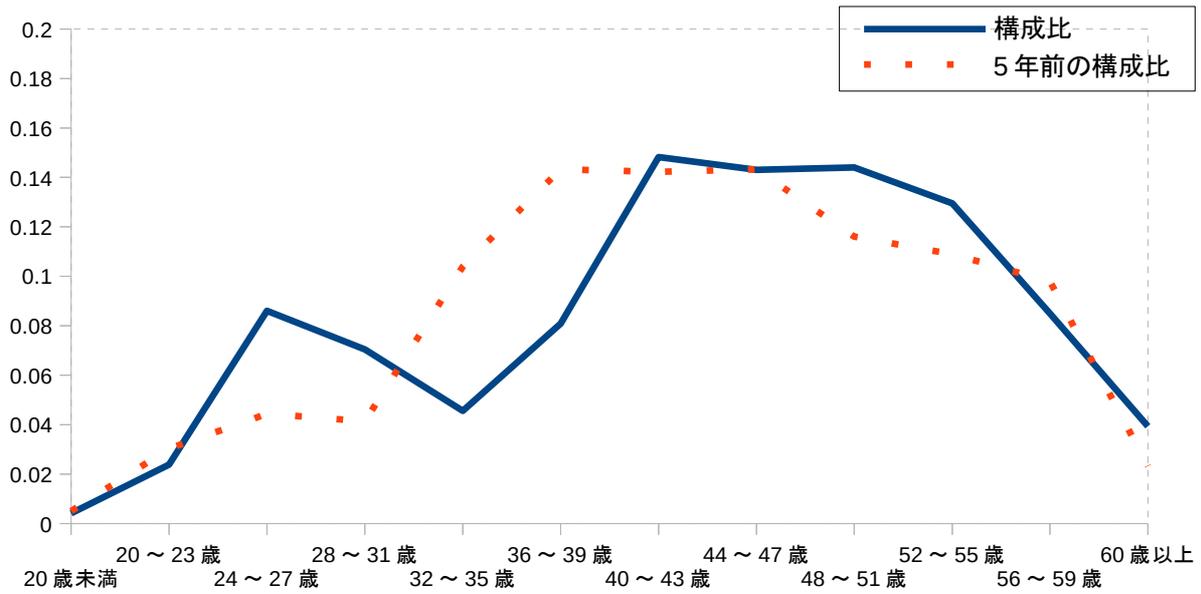
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

| 部門 | 区分 | 職員数 | | 対前年 増減数 | 主な増減理由 | |
|-----------|----------------|----------------|------------|-----------------------|---|--------------------------------|
| | | 平成28年 | 平成29年 | | | |
| 普通会計部門 | 一般政部門 | 議会 | 11 | 11 | | |
| | | 総務 | 206 | 203 | ▲3 | 総合計画策定業務の終了、選挙管理委員会事務局の業務減など |
| | | 税務 | 66 | 67 | 1 | 固定資産の評価替えに伴う業務増 |
| | | 民生 | 156 | 156 | | 荒館保育所・川南保育所の統合民営化など |
| | | 衛生 | 70 | 71 | 1 | し尿汲取り手数料改定に伴う業務増 |
| | | 労働 | 4 | 3 | ▲1 | 育休職員復帰に伴う任期付職員の減 |
| | | 農水 | 49 | 49 | | |
| | | 商工 | 33 | 33 | | |
| | | 土木 | 129 | 124 | ▲5 | 扇町土地区画整理事業の業務減、徳久工業団地整備事業の終了など |
| | 小計 | 724 | 717 | ▲7 | 参考：人口1万人当たり職員数 58.98人 (類似団体人口1万人当たりの職員数45.16人) | |
| | 教育 | 129 | 129 | | | |
| | 消防 | | | | | |
| | 小計 | 853 | 846 | ▲7 | 参考：人口1万人当たり職員数 69.59人 (類似団体人口1万人当たりの職員数59.84人) | |
| 公営企業等会計部門 | 水道 | 36 | 37 | 1 | 水道部施設課の業務増 | |
| | 下水道 | 27 | 27 | | | |
| | その他 | 55 | 55 | | | |
| | 小計 | 118 | 119 | 1 | | |
| 合計 | 971 [1,076] | 965 [1,076] | ▲6 [0] | 参考：人口1万人当たり職員数 79.38人 | | |

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数（平成27年度から法改正により教育長を除く。）
 2 []内は、条例定数の合計（平成27年度から法改正により教育長を除く。）

(2) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）



| 区分 | 20歳 | 20歳 | 24歳 | 28歳 | 32歳 | 36歳 | 40歳 | 44歳 | 48歳 | 52歳 | 56歳 | 60歳 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|------|------|-----|-----|------|
| | 未満 | 23歳 | 27歳 | 31歳 | 35歳 | 39歳 | 43歳 | 47歳 | 51歳 | 55歳 | 59歳 | 以上 | |
| 職員数 | 4人 | 23人 | 83人 | 68人 | 44人 | 78人 | 143人 | 138人 | 139人 | 125人 | 82人 | 38人 | 965人 |

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数（法改正により教育長を除く。）

(3) 職員数の推移

| 部門別 | 年度 | 24年 | 25年 | 26年 | 27年 | 28年 | 29年 | 過去5年間の | |
|----------|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--------|--------|
| | | | | | | | | 増減数 | 増減率 |
| 一般行政 | | 718 | 733 | 732 | 733 | 724 | 717 | -1 | -0.1% |
| 教育 | | 151 | 144 | 141 | 138 | 129 | 129 | -22 | -14.6% |
| 消防 | | | | | | | | | |
| 普通会計計 | | 869 | 877 | 873 | 871 | 853 | 846 | -23 | -2.6% |
| 公営企業等会計計 | | 122 | 119 | 121 | 121 | 118 | 119 | -3 | -2.5% |
| 総合計 | | 991 | 996 | 994 | 992 | 971 | 965 | -26 | -2.6% |

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

| | 総費用 A | 純損益又は 実質収支 | 職員給与費 B | 総費用に占める職 員給与比率 B/A | (参考)26年度の 総費用に占める 職員給与比率 |
|------|-----------------|-----------------|---------------|-----------------------|--------------------------------|
| 28年度 | 千円 2,691,059 | 千円 1,240,842 | 千円 298,932 | % 11.11 | % 10.98 |

| | 職員数 A | 給与費 | | | | 1人当たり 給与費 B/A | (参考)類似団 体平均1人当 たり給与費 |
|------|----------|---------------|--------------|--------------|---------------|---------------------|----------------------------|
| | | 給料 | 職員手当 | 期末・勤 勉手当 | 計 B | | |
| 28年度 | 人 36 | 千円 145,668 | 千円 23,712 | 千円 57,083 | 千円 226,463 | 千円 6,291 | 千円 6,166 |

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

(注) 2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成29年4月1日現在)

| 区分 | 平均年齢 | 基本給 | 平均月収額 |
|-------|-------|----------|----------|
| 会津若松市 | 45.0歳 | 330,368円 | 390,818円 |
| 団体平均 | 44.4歳 | 343,701円 | 513,093円 |
| 事業者 | | | |

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

| 会津若松市 | | (参考) 一般会計 |
|------------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 1人当たり平均支給額(28年度) | 1,598千円 | 1人当たり平均支給額(28年度) 1,479千円 |
| (28年度支給割合) | | |
| 期末手当 2.550月分 (1.400月分) | 勤勉手当 1.700月分 (0.800月分) | — |
| (加算措置の状況) | | |
| 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% | | — |

(注) ()内は再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当の状況(平成29年4月1日現在)

| 会津若松市 | | (参考) 一般会計 | (参考) 団体平均 |
|-------------------------------------|--|-------------------------------------|----------------|
| (支給率) 自己都合 応募認定・定年 | | (支給率) 自己都合 応募認定・定年 | 1人当たり 平均支給額 |
| 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 | | 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 | 10,251千円 |
| 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 | | 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 | |
| 勤続35年 41.325月分 49.59月分 | | 勤続35年 41.325月分 49.59月分 | |
| 最高限度額 49.59月分 49.59月分 | | 最高限度額 49.59月分 49.59月分 | |
| その他の加算措置 定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算) | | その他の加算措置 定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算) | |
| 1人当たり平均支給額 0千円 0千円 | | 1人当たり平均支給額 338千円 22,543千円 | |

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当の状況(平成29年4月1日現在)

なし

エ 特殊勤務手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

| 支給実績（28 年度決算） | | 0 千円 | |
|--------------------------|-------------|--|---------------------------------|
| 支給職員 1 人当たり平均支給年額（同上） | | 0 円 | |
| 職員全体に占める手当支給職員の割合（28 年度） | | 0 % | |
| 手当の種類（手当数） | | 4 種類 | |
| 手当の名称 | 支給対象職員等 | 支給対象業務の内容 | 支給単価 |
| 停水処分手当 | 右記業務に従事した職員 | 停水処分に従事したとき | 処分 1 件につき 300 円 |
| 変形勤務手当 | 右記業務に従事した職員 | 急速系浄水作業に従事したとき | 2 直、3 直の勤務につき それぞれ 1 回 800 円 |
| 現場作業手当 | 右記業務に従事した職員 | 電気工作物の保安、点検作業又は専ら水質検査作業に従事したとき | 勤務 1 日につき 150 円 |
| | 右記業務に従事した職員 | 専ら給水装置の開閉栓作業に従事したとき | 勤務 1 日につき 100 円 |
| | 右記業務に従事した職員 | 重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがある現場において行う巡回監視又当該現場で行う応急作業若しくは応急作業のための災害状況の調査に従事したとき | 勤務 1 日につき 300 円 |
| 用地交渉手当 | 右記業務に従事した職員 | 庁外において事業の用に供する土地の取得等や事業の施行により生じる損失補償に係る交渉を同一の者と反復継続して行い、最初の交渉から 10 回を超えてもなお終了していない一連の交渉業務に従事したとき | 勤務 1 日につき 300 円 |

（再任用短時間職員を含む。千円未満四捨五入）

オ 時間外勤務手当

| | |
|---------------------|----------|
| 支給実績（28 年度水道事業会計） | 8,332 千円 |
| 職員 1 人当たり平均支給年額（同上） | 252 千円 |
| 支給実績（27 年度水道事業会計） | 8,287 千円 |
| 職員 1 人当たり平均支給年額（同上） | 273 千円 |

（再任用短時間職員を含む。千円未満四捨五入）

カ その他の手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

| 手当名 | 支給要件 | | 支給単価 | |
|------|---|-------------------|---|-------------------|
| | 会津若松市職員との異同 | 会津若松市職員との制度の異なる内容 | 支給実績（28 年度水道事業会計決算） | 支給職員 1 人当たり平均支給年額 |
| 扶養手当 | ①配偶者 ② 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある子及び孫 ③ 60 歳以上の父母及び祖父母 ④ 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある弟妹 ⑤ 重度心身障害者 | | ○配偶者 10,000 円 ○子 一人につき 8,000 円（配偶者がいない場合の一人目については、10,000 円） ・特定期間加算 5,000 円 ○配偶者・子以外 6,500 円 （配偶者がいない場合の一人目については、9,000 円） | |
| | 同 | | 5,546 千円 | 235,991 円 |
| 住居手当 | 自ら居住するため住宅（貸間を含む）を借り受け、月額 9,500 円を超える家賃（使用料を含む）を支払っている場合 | | 【借家】 ・月額 20,500 円以下の家賃・・・ 家賃月額－9,500 円 ・月額 20,500 円を超える家賃（支給限度額 27,000 円）・・・ 11,000 円＋（家賃月額－20,500 円）×1/2 | |
| | 同 | | 1,985 千円 | 313,389 円 |

| | | |
|--------|--|--|
| 通勤手当 | ① 通勤のために交通機関等の利用を常例とすること、運賃等の負担を常例とすること、徒歩により通勤とした場合の通勤距離が片道2 km以上であること ② 通勤のために自動車等の使用を常例とすること、徒歩により通勤とした場合の通勤距離が片道2 km以上であること | ① 運賃相当額が51,000円以下については運賃相当額 ② 距離区分に応じて支給 |
| | 同 | 2,837千円 83,246円 |
| 単身赴任手当 | 官署を異にする異動又は在勤する官署の移転に伴い、転居しやむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活し、単身で生活することを常況とし、距離制限(60km)を満たす職員に支給 | 基本額30,000円、距離に応じた加算額8,000円～70,000円 |
| | 同 | －千円 －円 |
| 管理職手当 | 管理又は監督の地位にある職員については、その特性に基づき、給料月額について適正な管理職手当を支給することができる | ・部長相当職の職員(8級) 84,600円 ・企画副参事相当職の職員(7級) 66,400円 ・課長相当職の職員(6級) 54,000円 ・総務主幹の職の職員(6級) 45,700円 |
| | 同 | 2,438千円 812,616円 |
| 休日勤務手当 | 祝祭日及び年末年始等の休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命じられた職員に支給 | 勤務した全時間に対し、勤務1時間当りの給料額の135/100の額 |
| | 同 | 0千円 0円 |
| 夜間勤務手当 | 正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 | 勤務した全時間に対し、勤務1時間当りの給料額の25/100の額 |
| | 同 | 0千円 0円 |
| 宿日直手当 | 宿直又は日直勤務に従事した場合に支給 | 勤務1回につき4,200円 |
| | 同 | 0千円 0円 |
| 寒冷地手当 | 基準日(毎年11月から翌年3月までの各月の初日)において、支給対象地域に在勤する職員に支給 | 基準日における地域の区分及び職員の世帯等の区分に応じた定額 |
| | 同 | 2,720千円 73,508円 |
| 災害派遣手当 | 災害応急対策若しくは災害復旧又は国民の保護のための措置の実施等のために、職員の派遣を求め受けたときは、当該職員に対して手当を支給 | 公用施設等を利用 1日3,970円 その他の施設 滞在する期間により1日につき 5,140円～6,620円 |
| | 同 | 0千円 0円 |

(再任用短時間職員を含む。千円未満四捨五入)